

5. むすび

各業務項目について、以下のような成果が得られた。

- ① 「一元的危機管理対応体制の確立」については、阪神・淡路大震災，新潟県中越地震，能登半島地震，新潟県中越沖地震の災害対応現場における実証データの収集と整理をおこなう。過去の事例により普遍化が可能な災害対応業務プロセスの同定と首都直下の特異性を踏まえたこれまでの手法の限界と考慮事項の整理が可能になった。
- ② 「広域的情報共有と応援体制の確立」については、広域連携体制の構築とその効果の検証のための評価実験環境の整備をシナリオ検討、及び神奈川県、横浜市、川崎市の3縣市への協力打診を行うとともに、情報コンテンツ面で道路交通情報テーブルの作成、同時多発火災延焼シミュレーションの機能拡張の整備を行った。また、情報システム連携の枠組み構築に関しては、広域連携に必要な機能を洗い出し、データベースの機能拡張を行うと共に、広域連携システムのための汎用災害情報ビューアの開発のための関連技術を開発した。
- ③ 「相互に関連したライフラインの復旧最適化に関する研究」については、平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震で甚大な被害を受けた柏崎市でのライフライン被害・復旧過程の実態把握を行った。同時に、首都圏のライフライン・都市機能の相互依存性の実態解明を行うと共に、モデル化・解析手法について調査し、その適用性を検討した。
- ④ 「地域・生活再建過程の最適化に関する研究」については、以下のような成果を得た。「市民・企業・行政が協働する震災復興に関する研究」では、首都圏の基礎自治体における震災復興対策の現状に関するアンケート調査を行い、107自治体(回収率80%)から回答を得て、5年前に比べて、事前復興対策に取り組んでいる自治体が東京区部では増えているものの、その他では取り組みが遅れていることが明らかにすると共に、基礎自治体における「復興対策マニュアル」のあり方に関する検討をモデル的に進めた。「生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究」では、阪神・淡路大震災をはじめとする既往震災でのすまいの復旧・復興プロセスに作用した要因と、そのプロセスがもたらした課題を整理し、首都直下地震災害時の適応を検討するために、資料集集分析を進めた。「住民意識の動向と地域の行政対応に関する研究」では、大被害が想定される木造密集市街地を持つ自治体において、FGI(グループインタビュー)による住民意向を明らかにするとともに、当該自治体における復興対策の現状と課題を明らかにした。「復興シナリオの構築、と未来市場予測モデルに基づく復興シナリオの選定」では、シナリオ選定のための定量的手法として、未来市場予測システムのプロトタイプモデルを構築した。「市街地復興政策検討支援システムの構築による市街地の最適化研究」では、埼玉県を対象に社会特性と被災特性からなる地理情報システム(URPSS)を構築し、復興状況から見た地区類型を試行し、典型地区を対象に、潜在的な個人の

生活再建シナリオおよび市街地復興シナリオの描出を行った。

- ⑤ 「社会的防災・減災教育システムの確立」については、災害対応従事者が有すべき機能として、①意思決定、②企画立案、③実行という3機能を同定し、各機能の遂行者として有すべき知識・技能・態度に関する一般モデルを構築し、このモデルの妥当性を消防隊員に適用して検証した。また、国の防災担当職員の防災研修を通して、対応行動の明確化と実際の災害報道を基にした状況付与による災害発生直後の情報処理訓練の実施方法とその効果評価手法を開発した。同時に、シナリオ作成型災害リスクコミュニケーション手法に関する研究では、首都圏における被災者の中長期的な生活再建リスクをシミュレーションするための被害想定事例データベースの基本設計を行うとともに、被災体験データベースなどをあわせて参照しつつシナリオ作成を支援するプロトタイプシステムを構築した。

「全体ワークショップ」については、各サブテーマを有機的に連携させることが効果的な研究推進には不可欠であるという認識から、研究の全体像に関して研究メンバー全員の認識の共有をはかる機会を継続的に設ける必要がある判断し、平成19年7月30/31日「キックオフ」ワークショップおよび、平成20年3月13/14日「下町」ワークショップを実施した。全体ワークショップでは、TOC理論の論理思考プロセスを用いて、首都直下地震が発生した場合の問題構造の全体像の明確化を目的としている。キックオフワークショップでは2日間で1168枚のカードが生成されると共に、首都直下地震の問題が、都心、下町、山の手という3つの地域特性によって明確に異なることが明らかになった。さらに未曾有といわれる首都直下地震であっても、山の手＝オークランドヒルズ大火、下町＝ハリケーンカトリーナによるニューオリンズの長期湛水、都心＝911同時テロによるニューヨークという比較対象の存在も明らかになった。第2回の「下町」ワークショップでは、現地調査の結果を踏まえて、下町に関する問題構造が22のカテゴリーについて明確化された。